

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	アクセルマーク株式会社
【英訳名】	AXEL MARK INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾下 順治
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03 - 5354 - 3351
【事務連絡者氏名】	管理部門担当取締役 渡邊 祐也
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03 - 5354 - 3351
【事務連絡者氏名】	管理部門担当取締役 渡邊 祐也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高 (千円)	924,758	896,468	3,888,566
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	76,570	27,811	228,065
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	75,621	30,448	190,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,621	30,448	190,369
純資産額 (千円)	1,423,244	1,464,538	1,494,986
総資産額 (千円)	1,832,334	1,862,207	1,974,892
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1,691.42	696.62	4,263.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 (円)	-	-	4,255.02
自己資本比率 (%)	77.7	78.6	75.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。また、第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルインターネット市場を取り巻く環境としては、iPhoneやAndroid搭載端末などのスマートフォンが急速に普及しており、さらに、次世代高速通信規格「LTE」を利用可能なスマートフォンも続々と市場に投入されております。また、個人の携帯電話利用者によるスマートフォン所有率は、2012年10月において39.8%となり、2011年10月の22.9%、2012年5月の29.9%と比較として大きく上昇いたしました（出所：インプレスR&D）。それらの市場変化に合わせて、大容量のデータ通信をともなうリッチコンテンツやアプリの需要が幅広いユーザー層から高まっているため、モバイル関連市場はさらに活性化することが期待されております。

また、当社グループが主力事業と位置づけるソーシャルゲーム市場は、その国内市場規模が平成23年度の2,834億円から平成24年度には前年度比37%増の3,870億円となり、平成25年度には前年度比約10%増の4,256億円になるものと予測されております（出所：株式会社矢野経済研究所「ソーシャルゲーム市場に関する調査結果2012」）。

このような市場環境の下、当第1四半期連結累計期間において、当社グループは引き続きソーシャルゲーム事業の収益基盤の強化、コンテンツ事業及び広告事業における収益性の向上、ならびに、海外市場向けのサービス開始や業務提携を推進して参りました。

売上高に関しては、ソーシャルゲーム事業において新たに2タイトルリリースいたしました。当第1四半期連結累計期間において当初計画していた収益貢献するまでには至っておりません。一方、コンテンツ事業及び広告事業は概ね計画通りに推移しており、それらの結果として、平成24年12月14日付「業績予想に関するお知らせ」で発表いたしました業績予想をやや上回る結果となりました。

利益面に関しては、ソーシャルゲーム事業における当社の強みである「リアルタイムバトルシステム」をさらに深化するためのシステム開発投資や、新たにリリースしたゲームの外注制作費や開発人件費を費用計上したものの、広告宣伝費など費用削減を進捗させたため、平成24年12月14日付「業績予想に関するお知らせ」で発表いたしました業績予想より赤字幅が縮小する結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高896,468千円（前年同期比3.1%減）、営業損失28,629千円（前年実績74,803千円の営業利益）、経常損失27,811千円（前年実績76,570千円の経常利益）、四半期純損失30,448千円（前年実績75,621千円の四半期純利益）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (ソーシャルゲーム事業)

ソーシャルゲーム事業につきましては、平成24年11月20日より株式会社ネクソンの協業タイトル「アラド戦記SG」、ならびに、平成24年12月7日より株式会社クロスゲームズとの協業タイトル「クロノ・マキア」の提供を開始いたしました。なお、「アラド戦記SG」に関しては、サービス提供開始から14日後の平成24年12月4日付で登録者数10万人を突破しております。また、前連結会計年度より提供している「天空のレギオン」や「キングダムクロニクル」など既存タイトルにつきましても、ゲーム内イベントを実施するなどによりユーザー満足度の向上と売上増加に努めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は475,661千円（前年同期比83.6%増）、セグメント損失は6,143千円（前年同期は69,241千円の利益）となりました。

#### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン向け電子書籍に注力しており、広告出稿による会員獲得効果を見極めながら、売上向上のための施策を実行してまいりました。また、フィーチャーフォン向けコンテンツにつきましては、引き続き事業運営体制の見直しを進めることで収益性向上に努めております。

以上の結果、当セグメントの売上高は217,300千円（前年同期比51.5%減）、セグメント利益は26,938千円（前年同期比56.4%減）となりました。

#### (広告事業)

広告事業につきましては、スマートフォン端末の普及とともに、スマートフォン向けアドネットワークでの売上が拡大しているものの、フィーチャーフォン向けサービスでは売上の減少傾向が続いております。

また、海外市場向けサービスについては、株式会社クラウドワークスと提携して、ベトナム・フィリピンなどにおけるクラウドソーシング事業へ参入し、事業基盤の構築のための準備を進めております。

以上の結果、当セグメントの売上高は203,527千円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は17,400千円（前年同期比406.5%増）となりました。

#### （２）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が39,545千円、現金及び預金が18,582千円、のれんが34,244千円減少したこと等により前期末に比べて112,684千円減少し、1,862,207千円となりました。

負債については、買掛金が13,529千円、その他の流動負債が42,425千円、事務所移転費用引当金が18,762千円減少したこと等により前期末に比べて82,236千円減少し、397,669千円となりました。

純資産については、四半期純損失30,448千円の計上により、前期末に比べて30,448千円減少し、1,464,538千円となりました。

#### （３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （４）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,709	43,709	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	43,709	43,709	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成24年11月14日の取締役会決議及び同年12月19日付の第20回定時株主総会における決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。株式分割後の発行済株式数は、4,370,900株となる見込みであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月21日 (注)	1,230	43,709	-	563,900	-	148,821

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,230	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,709	43,709	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,939	-	-
総株主の議決権	-	43,709	-

（注）平成24年12月21日付で自己株式1,230株の消却を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は43,709株となっております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） アクセルマーク株式会社	東京都中野区本町一丁目32番2号	1,230	-	1,230	2.73
計	-	1,230	-	1,230	2.73

（注）平成24年12月21日付で自己株式1,230株の消却を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は0株となっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	729,242	710,659
受取手形及び売掛金	555,649	516,103
貯蔵品	1,036	1,296
その他	59,713	45,568
貸倒引当金	13,353	12,753
流動資産合計	1,332,289	1,260,875
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	32,172	30,129
<b>無形固定資産</b>		
のれん	514,429	480,184
その他	3,961	3,424
無形固定資産合計	518,390	483,609
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	89,685	86,051
その他	2,354	1,542
投資その他の資産合計	92,040	87,593
固定資産合計	642,603	601,332
資産合計	1,974,892	1,862,207
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	190,875	177,346
短期借入金	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	10,375	-
未払法人税等	7,066	4,041
賞与引当金	28,258	18,191
ポイント引当金	9,320	12,324
事務所移転費用引当金	23,172	4,409
その他	182,836	140,411
流動負債合計	451,905	396,724
<b>固定負債</b>		
長期借入金	26,954	-
その他	1,045	944
固定負債合計	27,999	944
負債合計	479,905	397,669
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	563,900	563,900
資本剰余金	1,164,474	1,116,770
利益剰余金	185,693	216,141
自己株式	47,704	-
株主資本合計	1,494,976	1,464,528
新株予約権	9	9
純資産合計	1,494,986	1,464,538
負債純資産合計	1,974,892	1,862,207

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	924,758	896,468
売上原価	548,338	551,599
売上総利益	376,420	344,869
販売費及び一般管理費	301,616	373,499
営業利益又は営業損失 ( )	74,803	28,629
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	170	-
違約金収入	1,889	-
事業譲渡益	-	1,428
その他	1,648	410
営業外収益合計	3,709	1,839
営業外費用		
支払利息	196	156
株式上場関連費用	866	803
その他	879	61
営業外費用合計	1,943	1,021
経常利益又は経常損失 ( )	76,570	27,811
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,754	-
特別利益合計	4,754	-
特別損失		
役員退職慰労金	5,000	-
特別損失合計	5,000	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	76,324	27,811
法人税、住民税及び事業税	703	2,637
法人税等合計	703	2,637
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	75,621	30,448
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	75,621	30,448

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	75,621	30,448
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	75,621	30,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,621	30,448
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
給料手当	89,726千円	120,795千円
広告宣伝費	62,733	47,595
のれん償却額	22,621	35,244
賞与引当金繰入額	7,191	18,191
減価償却費	2,189	1,880
貸倒引当金繰入額	7,621	553

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	4,171千円	2,580千円
のれん償却額	22,621	35,244

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年10月1日付けでエフルート株式会社と合併しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が541,269千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,164,474千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年12月21日付で、自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式と資本剰余金がともに47,704千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソーシャル ゲーム事業	コンテンツ 事業	広告事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	259,045	448,304	217,408	924,758	-	924,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	7,817	7,817	7,817	-
計	259,045	448,304	225,225	932,576	7,817	924,758
セグメント利益	69,241	61,832	3,435	134,509	59,705	74,803

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	134,509
のれんの償却額	15,371
全社費用(注)	44,334
四半期連結損益計算書の営業利益	74,803

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

全社において、平成23年10月1日付けでのエフルート株式会社との合併に伴い、当第1四半期連結累計期間にのれんが307,421千円発生しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソーシャル ゲーム事業	コンテンツ 事業	広告事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	475,661	217,300	203,507	896,468	-	896,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	20	20	20	-
計	475,661	217,300	203,527	896,488	20	896,468
セグメント利益又は 損失( )	6,143	26,938	17,400	38,194	66,824	28,629

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	38,194
のれんの償却額	15,371
全社費用（注）	51,453
四半期連結損益計算書の営業損失	28,629

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（ ）	1,691円42銭	696円62銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ）（千円）	75,621	30,448
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ）（千円）	75,621	30,448
普通株式の期中平均株式数（株）	44,709	43,709

（注）前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

アクセルマーク株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクセルマーク株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクセルマーク株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。